
城里町まち・ひと・しごと創生
城里町人口ビジョン【改訂版】
(素案)

令和3年7月
城里町

目 次

1	はじめに	1
1-1	改訂の背景	1
1-2	計画の期間	1
2	城里町の人口動向	3
2-1	現状の分析	3
(1)	人口の推移	3
(2)	人口減少の特徴と今後の見通し	4
2-2	将来人口の推計と検証	5
(1)	各種人口推計の比較検証	6
(2)	年代別人口の比較検証	7
(3)	実績と人口推計が乖離する要因の分析	8
2-3	人口減少による影響の分析	15
3	人口の将来展望	17
3-1	目指すべき将来の方向	17
(1)	現状・課題整理	17
(2)	目指すべき将来の方向	18
3-2	人口の将来展望	20
(1)	条件設定	20
(2)	人口の将来展望	21

1 はじめに

1-1 改訂の背景

「城里町人口ビジョン」は、国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の内容を踏まえながら、城里町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

城里町では、2016年3月に、この「城里町人口ビジョン」と、人口ビジョンが示す将来展望を実現するための取組をまとめた「城里町創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢対策や地域の活力の創生に取り組んでいます。

この度、「第2期 城里町創生総合戦略」を策定するにあたって、最新の人口動向を反映した新しい人口の将来展望を示す必要があることから、「城里町人口ビジョン」の改訂を行います。

1-2 計画の期間

出生や移動の傾向といった人口動態の変化は長期間にわたってゆるやかに進行するものであることから、人口ビジョンの対象期間は数十年先を見据えて設定することが基本となります。

2016年3月に策定した「城里町人口ビジョン」では、国の人口の将来展望である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が目途として設定する2060年を最終年と定めていますが、改訂版においてもこの考え方を継承し、2060年を計画の最終年と定めます。

2 城里町の人口動向

2-1 現状の分析

(1) 人口の推移

城里町の人口は、終戦直後の約2.8万人が最も多くなっています。その後の変化は、以下に示す3つの時期に分けて整理することができ、現在は300人/年のペースで人口減少が続いている状況です。

① 戦後（人口のピーク）～高度経済成長期

◇ 若年人口の減少が著しく、これにあわせて総人口が大きく減少。

② 1970年代～2000年（第2のピーク）

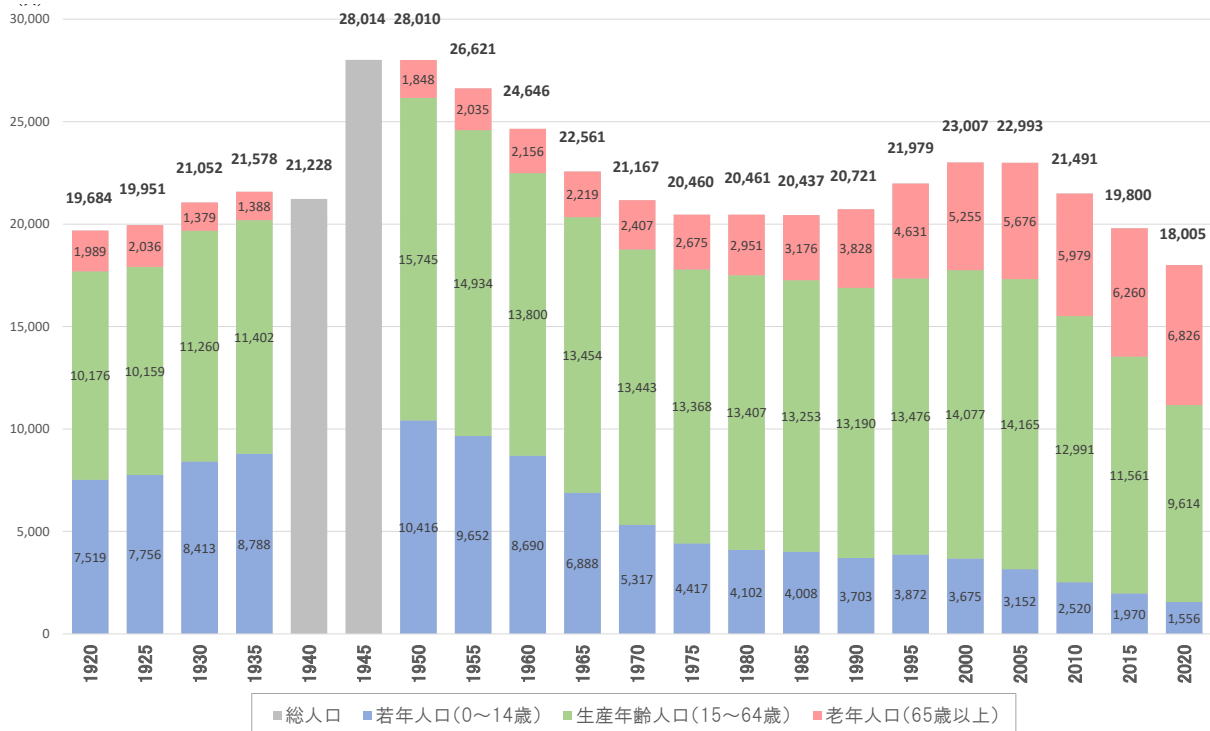
◇ 若年人口及び総人口の減少が徐々に鈍化。

◇ 1985年からは生産年齢人口と老年人口の増加にあわせて総人口が増加に転じ、2000年には1960年代と同程度まで回復。

③ 2000年～現在

◇ 老年人口は増加傾向にあるものの、長らく一定規模を維持していた生産年齢人口の減少が始まったのにあわせて総人口が再び減少。

■ 城里町の総人口の推移



出典：国勢調査、2020年のみ茨城県常住人口調査（2020年10月1日時点）

(2) 人口減少の特徴と今後の見通し

現在の城里町の人口減少は、減少幅の拡大が続く自然減と、2005年から始まった社会減の双方があわさったものとなっています。社会減が概ね一定の減少幅で推移する一方、自然減は老年人口の増加にあわせて今後も一定期間は増加が見込まれることから、城里町の人口減少は今後も継続・拡大することが予想されます。

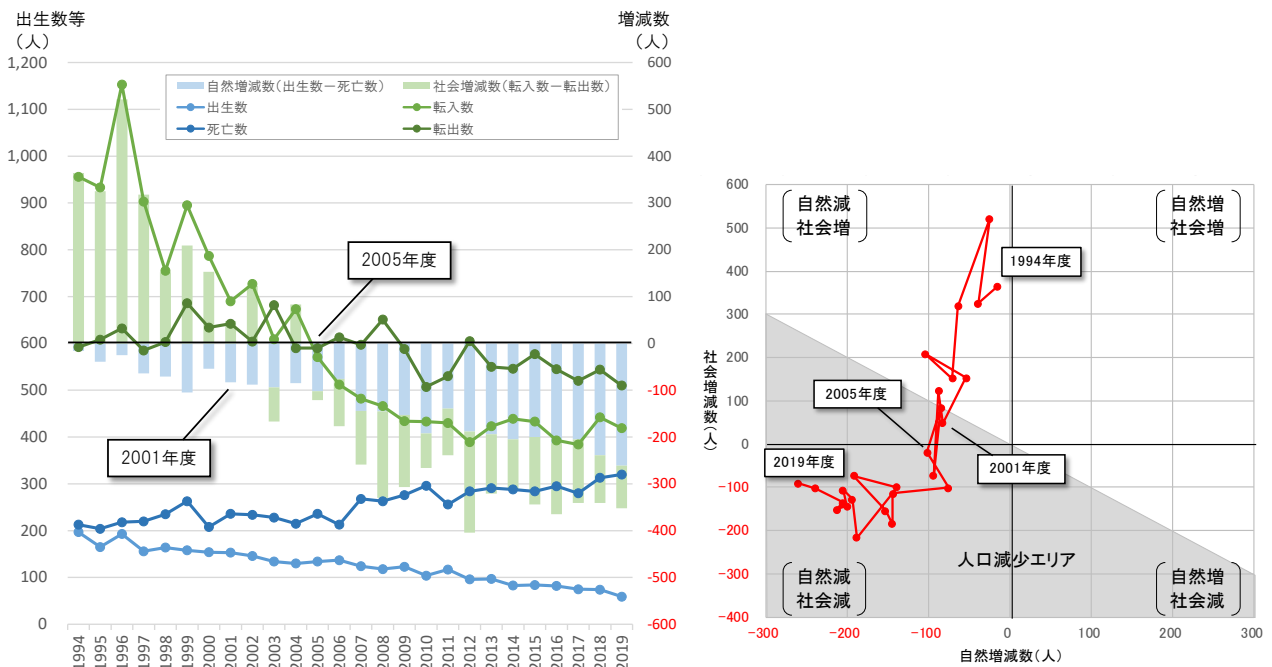
① 自然増減の影響

- ◇ 長らく死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。
- ◇ 出生数の減少と死亡数の増加により自然減の減少幅は拡大を続けており、社会減の減少幅を上回っている。
- ◇ 老年人口の増加にあわせて今後も一定期間は死亡数の増加が続くことは確実であり、自然減の減少幅はさらに拡大することが見込まれる。

② 社会増減の影響

- ◇ 1996年以降転入数の減少が続き、2005年に転出数が転入数を上回る社会減に転じたのにあわせて、町の人口も減少に転じている。
- ◇ 2005年以降しばらく社会減の減少幅が拡大していたが、現在は概ね一定の減少幅で推移している。

■ 自然増減・社会増減等の推移 (左：経年変化グラフ、右：散布図)



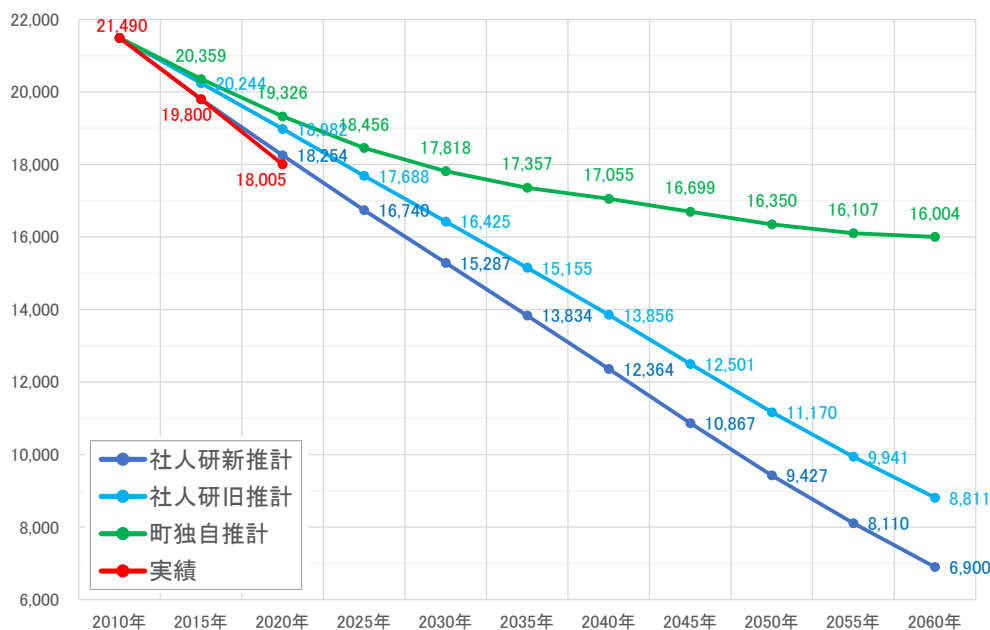
出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

2-2 将来人口の推計と検証

ここでは、2016年3月に策定した人口ビジョンにおける将来の人口展望（以下、「町独自推計」）と、この人口展望を推計する際に参照した国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下、「社人研旧推計」）、その後公表された新しい「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（以下、「社人研新推計」）、さらに最新の実績データを比較することで、当初の見込みの妥当性や、この間の人口動向の変化を確認します。

推計名称	概要
町独自推計	○2016年3月に策定した将来の人口展望 ○出生や人口移動が一定の傾向が続くと仮定した（“このまま行けばこうなる”を示す）「社人研旧推計」や「社人研新推計」に対して、以下のような町の施策（人口減少抑制策）を反映して算出したもの ▶ 出生率を回復し自然減を抑制する（2040年に合計特殊出生率2.07を実現） ▶ 転入促進と転出抑制により社会増に転換する（2040年に各年代10%の転入増、20代60%、30代40%、40代50%、50、60代10%の転出減を実現）
社人研旧推計	○国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」 ○「町独自推計」を行う際に参照した2010年国勢調査に基づく人口推計
社人研新推計	○国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」 ○「町独自推計」の実施後に公表された2015年国勢調査に基づく新しい人口推計

■ 各種人口推計の比較



出典：「町独自推計」以外の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 実績データは、国勢調査、茨城県常住人口調査（2020年のみ）

（１）各種人口推計の比較検証

「町独自推計」「社人研旧推計」と、その後に公開された人口の実績データや「社人研新推計」を比較すると、当初の想定を上回る人口減少が進行しており、「町独自推計」の実現が危ぶまれる状況であることが分かります。

①「社人研新推計」の結果の確認

「社人研新推計」によれば、現在の傾向が続くと城里町の人口は大きく減少することが想定されます。

- ◇ 2045年に約11,000人（2010年の総人口の約1/2）。
- ◇ 2060年に約6,900人（2010年の総人口の約1/3）。

②「社人研新推計」と「社人研旧推計」及び実績データの比較

「社人研新推計」は、「社人研旧推計」を下方修正し、城里町の人口減少がさらに進行することを予測する内容となっています。

- ◇ 「社人研新推計」のベースとなる2015年国勢調査の人口（実績）は、2010年国勢調査に基づく「社人研旧推計」の2015年の推計値を下回っている。
- ◇ それぞれの算定条件を確認すると、ほとんどの年代で移動率が低下し（社会減の拡大）、出生率も僅かに低下（自然減の拡大）している。

③「町独自推計」と「社人研新推計」及び実績データの比較

「町独自推計」と最新の実績データやこれに基づく「社人研新推計」との乖離が大きくなっています。

- ◇ 「町独自推計」では、2040年に向けて町の施策の成果が現れ、人口減少が緩やかになることを想定しているが、実際の人口（実績）はまだ上向きの兆候が見られず、2020年に1千人強の乖離が発生している。
- ◇ 「社人研新推計」との間には、2060年に9千人強という大きな乖離が発生している。

(2) 年代別人口の比較検証

2020年の実績データと3つの人口推計を、年齢5歳階級別に比較することで、どの年代でどのような差が発生しているかを以下のとおり確認することができます。

① 10歳未満

出生率の上昇等を見込んで「社人研旧推計」を大きく上回る高い目標を設定した「町独自推計」は、実績や他の推計との間に大きな乖離が見られます。

◇ 10歳未満：「町独自推計」≫「社人研旧推計」>実績・「社人研新推計」。

② 20～40代・80代後半～

「町独自推計」「社人研旧推計」と、「社人研新推計」や実績との間に乖離が発生しており、推計の前提となる転出入のトレンドが変化している様子が確認できます。

◇ 20代：「町独自推計」・「社人研旧推計」≫「社人研新推計」≫（または・）実績。

◇ 30～40代：「町独自推計」・「社人研旧推計」>「社人研新推計」>実績。

◇ 85歳以上：「町独自推計」・「社人研旧推計」>「社人研新推計」・実績。

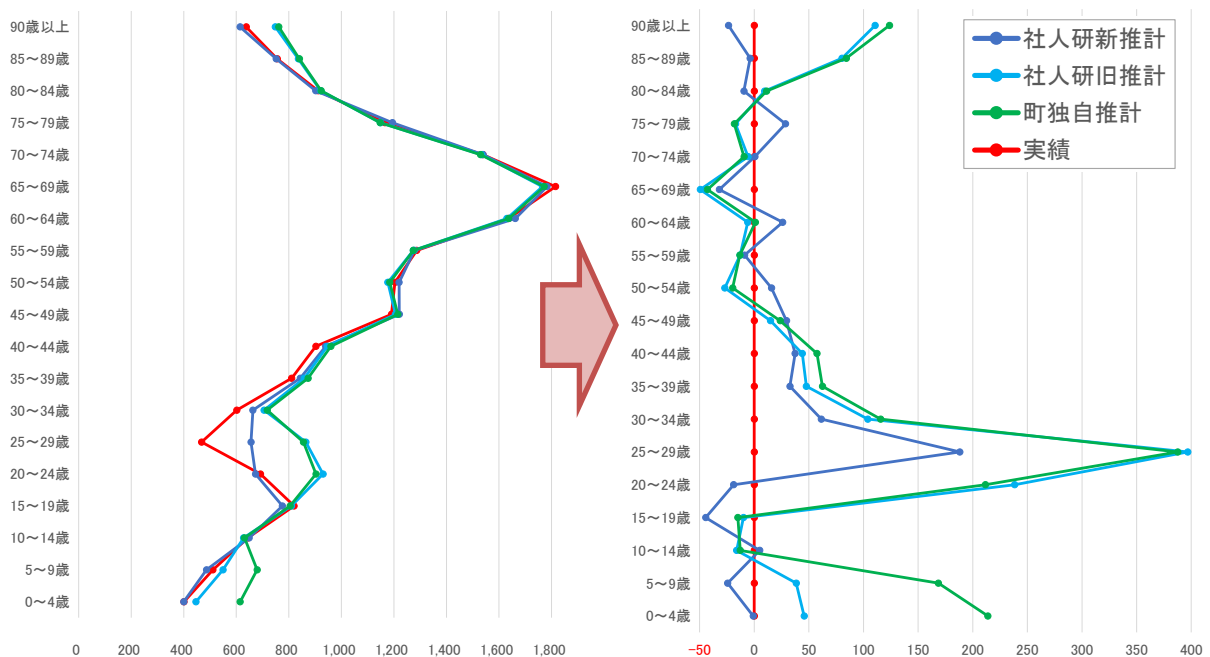
③ 10代・50代～80代前半

一方、以下の年代では、人口減少対策を見込んだ「町独自推計」等よりも実績の方が上回るという明るい兆しも見られます。

◇ 10代：実績>「町独自推計」・「社人研旧推計」・（または>）「社人研新推計」。

◇ 50～70代：実績・「社人研新推計」>「町独自推計」・「社人研旧推計」。

■ 年代別の比較（左：推計値（実数）の比較、右：実績との差分の比較）



出典：「町独自推計」以外の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 実勢データは、国勢調査、茨城県常住人口調査（2020年のみ）

（3）実績と人口推計が乖離する要因の分析

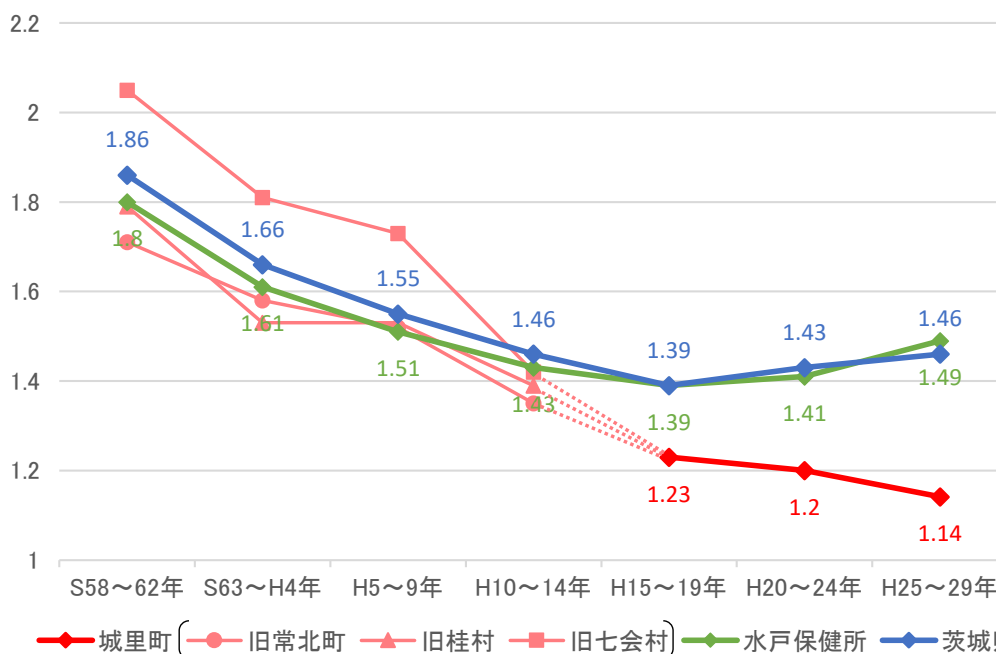
前項までの比較から、「町独自推計」が実績データ等と乖離する要因を「①出生率の低下」「②20代前後（進学・就職年代）の流出」「③30～40代（ファミリー年代）の流入の鈍化」の3点に整理し、以下にそれぞれの現状と今後の見通しを示します。

① 出生率の低下

「町独自推計」は「2040年までに合計特殊出生率を2.07まで回復」することを前提としていますが、近年、城里町の合計特殊出生率は減少を続けており、10歳未満の人口の下振れの最大の要因となっています。

- ◇ 近年、城里町の合計特殊出生率は減少を続けており平成25～29年は1.14となっている。
- ◇ 一方、茨城県、水戸保健所管内では、平成15～19年を境に合計特殊出生率が増加に転じ、平成25～29年には1.5弱まで回復しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。

■ 合計特殊出生率の推移



※水戸保健所は、水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町を管轄していた保健所。令和2年度に水戸市保健所が設置されたため、現在、水戸市を除く5市町は「中央保健所」の管轄となっている。

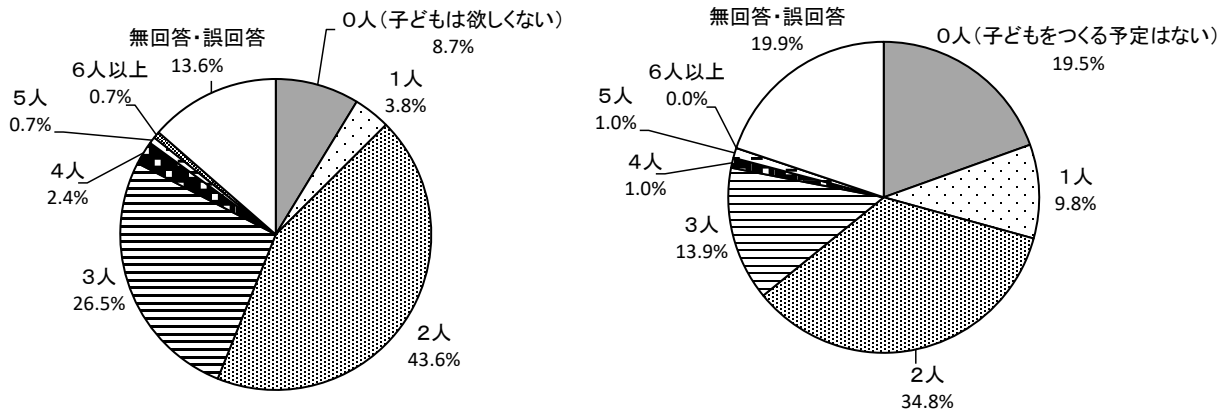
出典：人口動態統計特殊報告・人口動態保健所・市区町村別統計

【参考】今後の出生率の見通し

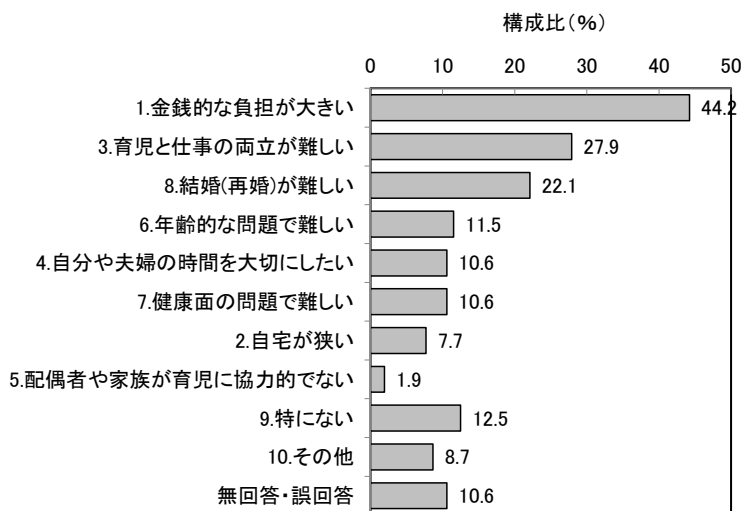
2020年9月に実施した町民アンケートの結果を見ると、「理想の子ども的人数」の実現には課題が多いものの、「予定の子ども的人数」は平均 1.63 人となっていることから、現状の極めて低い出生率から近隣市町と同程度の約 1.6 まで回復することは可能だと考えられます。

- ◇ 「理想の子ども的人数」は平均 2.21 人、「予定の子ども的人数」は平均 1.63 人となっている。
- ◇ 「理想の人数と予定の人数が異なる理由」は、「金銭的な負担が大きい」「育児と仕事の両立が難しい」など行政サービスだけで全てを解決するのは難しい選択肢が多くを回答を集めている。

■ 町民の理想の子ども的人数（左）、同予定の子ども的人数（右）



■ 理想の人数と予定の人数が異なる理由



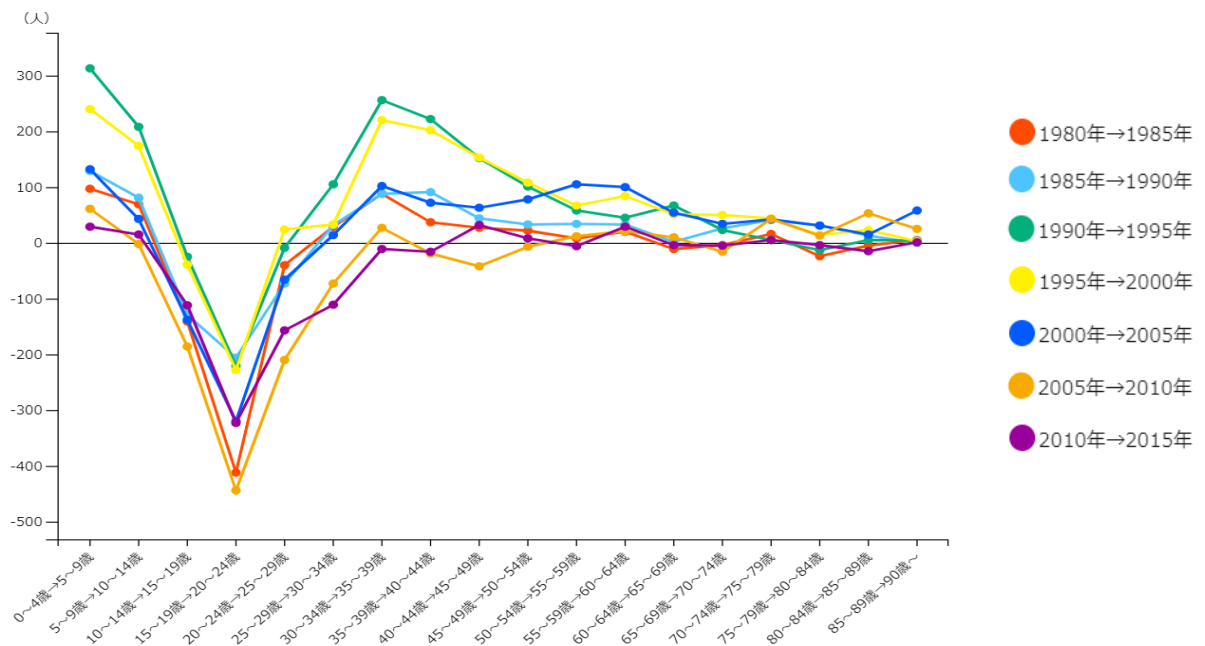
出典：「第2次城里町総合計画 後期基本計画策定のためのアンケート調査」（上下共通）

② 20代前後（進学・就職年代）の流出

町内に大学等の高等教育機関がなく、町外に通勤する人も多い城里町では、大学等への進学や就職で町を離れる20代前後の転出超過が過去から一貫した傾向となっています。「町独自推計」は「2040年までに20代未満は40%、20代は60%の転出抑制」を目指していますが、この年代の転出超過傾向は改善しておらず、「町独自推計」と「社人研新推計」や実績との間に大きな乖離が発生する要因となっています。

- ◇ 「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」の年代で大きな転出超過となる状況が一貫して続いている。
- ◇ 町の人口が増加していた「1985年→1990年」「1990年→1995年」「1995年→2000年」には、この転出超過数が一時的に減少していたが、「2000年→2005年」以降は再び増加する傾向が見られる。

■ 各年の年齢階級別純移動数



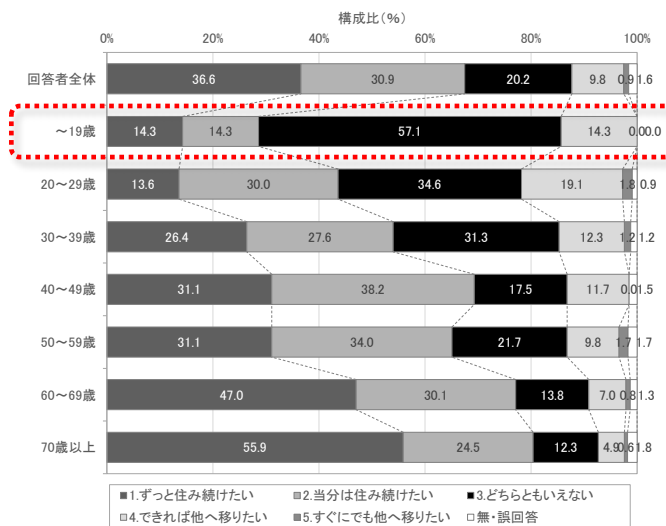
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」（resasより）

【参考】今後の20代前後（進学・就職年代）の流出の見通し

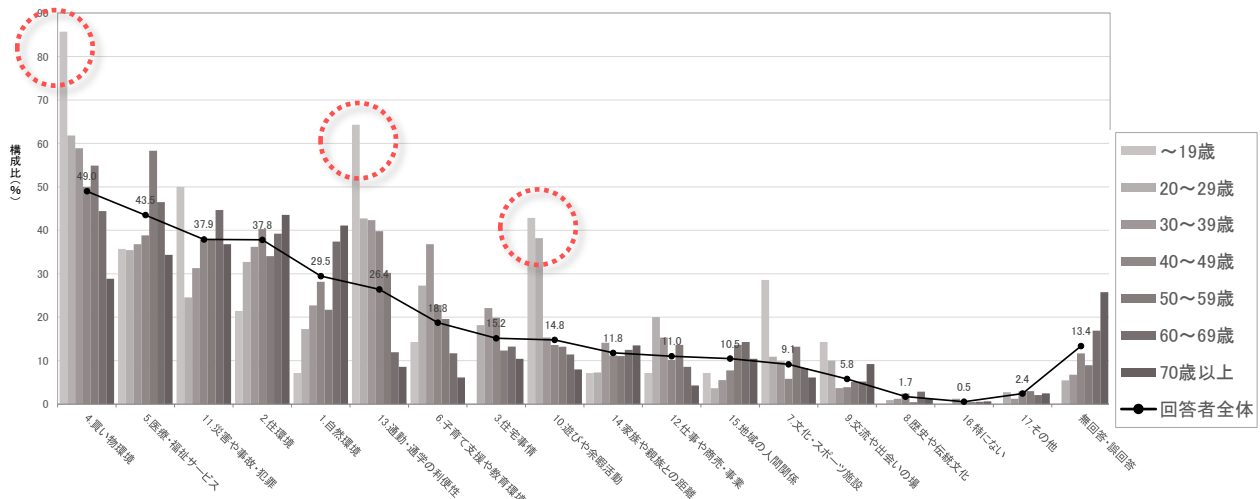
20代前後の転出超過は過去から一貫した傾向となっていますが、転出の直接の要因と考えられる進学や就職（「通勤や通学の利便性」）だけでなく、買い物や遊びといった面でもこの年代のニーズと町の環境には齟齬があることが明らかになっており、この傾向は今後も続くことが予想されます。

- ◇ 町民アンケートでは、特に10代は他の年代と比べて「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」と考える人の割合が低くなっている。
- ◇ この年代は、居住地選択の条件として「買い物環境」や「通勤・通学の利便性」「遊びや余暇活動」を重視する傾向にあるが、これらは町の“暮らしにくい点”としてあげられる項目である。

■ 年齢別の居住継続意向



■ 年齢別の居住地を選択する上で重視する条件



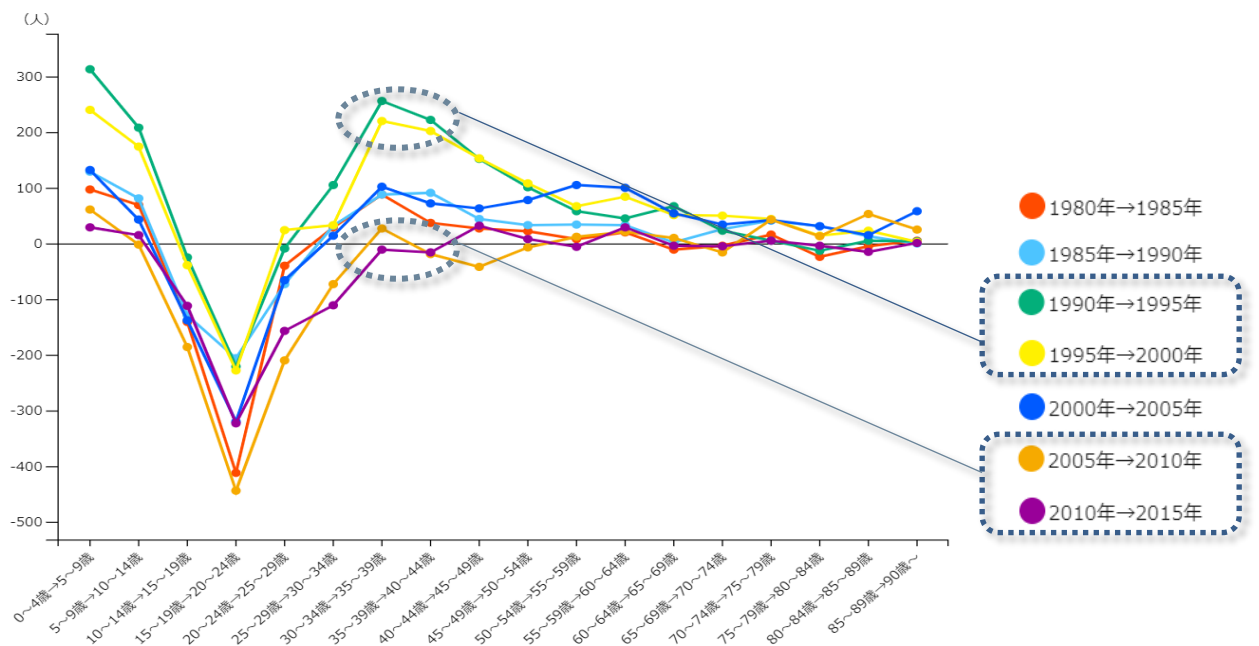
出典：「第2次城里町総合計画 後期基本計画策定のためのアンケート調査」（上下共通）

③ 30～40代（ファミリー年代）の流入の鈍化

城里町では、20代前後で町を離れる若者が多い一方（②参照）、30～40代では大きな転入超過となる時期が存在していましたが、現在はこのような人の流れが見られなくなっています。「町独自推計」は「2040年までに30代は40%、40代は50%の転出抑制」を目指していますが、こうした人の流れの変化は、推計の前提条件と逆行するものであり、「町独自推計」と実績等との間に乖離が発生する要因となっています。

- ◇ 「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」「40～44歳→45～49歳」では転入超過（山）となる傾向が見られる。
- ◇ これにあわせて、上記年代の子どもにあたる「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」も転入超過となっている。
- ◇ しかし、「1995年→2000年」以降は、「2000年→2005年」「2005年→2010年」「2010年→2015年」と転入超過の山が小さくなってきている。

■ 各年の年齢階級別純移動数



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」（resas掲載図に加筆）

【参考】今後の30～40代（ファミリー年代）の流入の見通し①

人口の動向を踏まえた今後の見通し

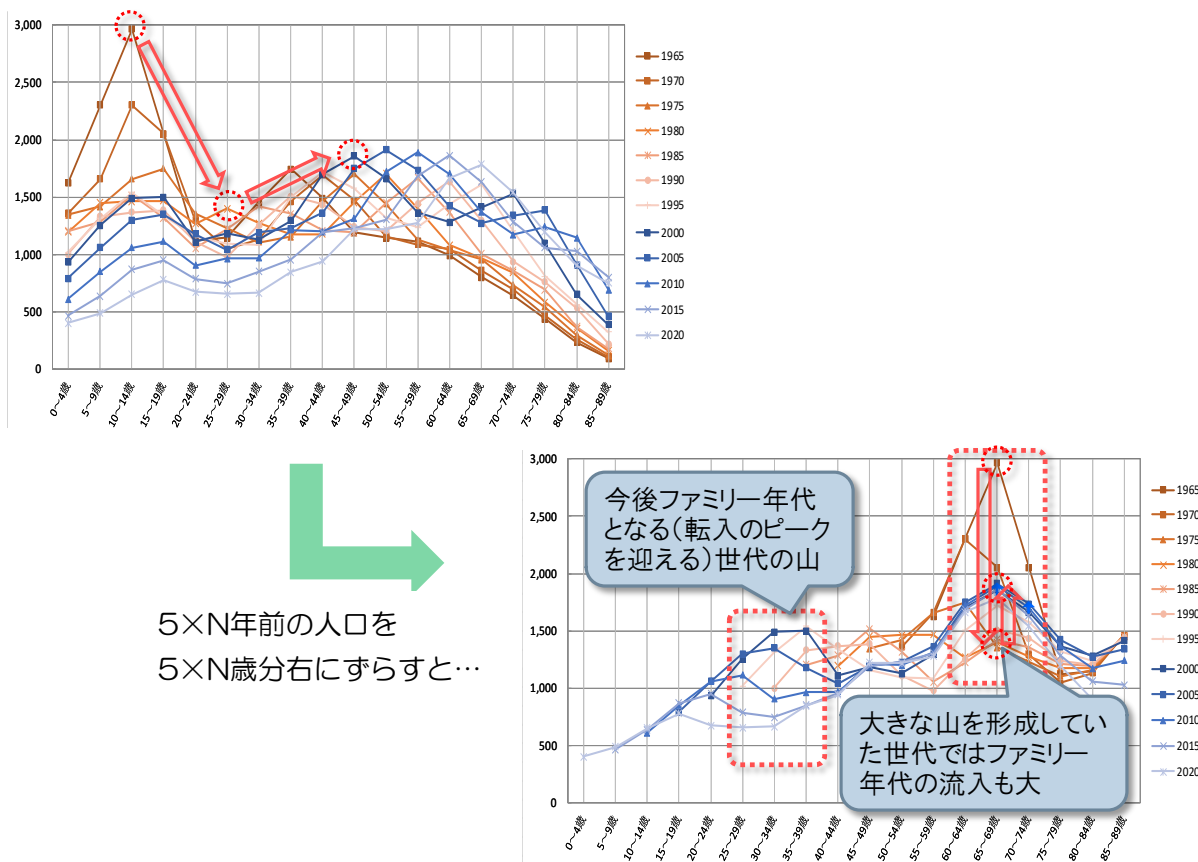
30～40代の転入超過が特に多いのは、もともと人口が多く20代前後（就学・就職年代）に大きな人口減少を経験した年代であり、近年、30～40代の転入超過が少なくなっているのは、必ずしも転入意欲が低下したためではないことが分かります。

今後は、上記の年代に次ぐ人口の山を形成していた世代がちょうど30～40代を迎えようとしていることから、この世代のUターン等のニーズを捉えることで、30～40代で大きな転入超過を実現することが期待できます。

- ◇ 30～40代（ファミリー年代）における人口増加が近年で最も多かったのは、1965年に10～14歳で約3千人という大きな山を形成していた世代である。
- ◇ この世代の人口は、20代前後（進学・就職年代）に1.4千人弱まで減少した後、30～40代の人口増加を経た2000年（45～49歳）には1.9千人弱まで回復している。
- ◇ これ以降の世代では、10～14歳の人口、20代前後の減少数がともに少なく、30～40代の人口増加（回復）も少ない。

■ 年齢階級別人口の変化

（左上：各年のN～N+4歳人口の変化、右下：2020年にN～N+4歳となる世代の人口の変化）



出典：国勢調査、茨城県常住人口調査（2020年のみ）（上下共通）

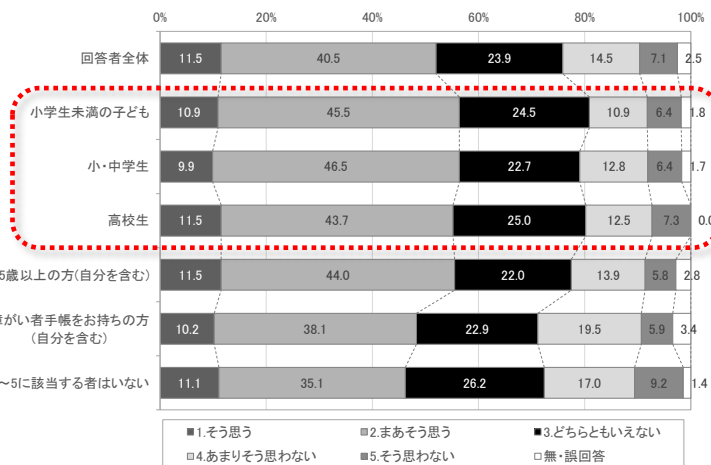
【参考】今後の30～40代（ファミリー年代）の流入の見通し②

町の取組との関連

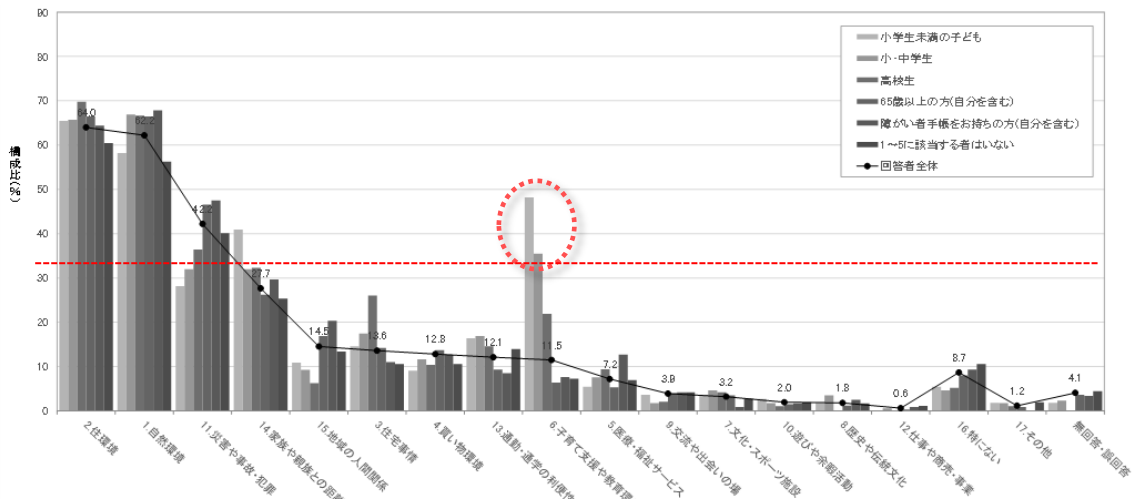
町民アンケートの結果を見ると、子育て環境を含めた町の住みやすさの評価が高くなっています。また7頁で確認したとおり、実際に10代の子どもの人口は各種推計よりも上振れ（増加）していることから、“子育て世帯が暮らしやすいまち”として「ファミリー年代が子連れでU・Iターンをする」という人の流れを生み出すことは有効な戦略であると考えられます。

- ◇ 子どものいる人は、それ以外の方に比べて住みやすさの評価が高くなっている。
- ◇ 特に「小学生未満子ども」や「小・中学生」がいると答えた人の中では、全年代で評価が高く町の強みとなっている「住環境」や「自然環境」の項目に次いで、「子育て世帯や教育環境」を暮らしやすい点としてあげる割合が高い。

■ 同居する家族の種別の住みやすさの評価



■ 同居する家族の種別の暮らしやすいと感じるところ



出典：「第2次城里町総合計画 後期基本計画策定のためのアンケート調査」（上下共通）

2-3 人口減少による影響の分析

前項までに確認したような総人口の減少及び少子高齢化等の進行がこのまま続いた場合、地域経済や町財政に以下のような影響が生じることが懸念されます。

① 総人口及び人口構成の変化

町の活力の源である人口が大きく減少することが予想されます。

- ◇ 総人口が2045年には2010年の約1/2、2060年には同約1/3まで減少する。
- ◇ 少子高齢化の進行、さらに生産年齢人口（15～64歳）の減少が進行し、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）の比率が逆転する。

② 地域経済への影響

生産年齢人口が大きく減少することで各産業の担い手不足等が懸念されます。

- ◇ 町内で就業者が最も多い卸売業・小売業では、人口の減少による売上げの減少や、これによる店舗の撤退、町内の働く場の減少等の事態も懸念される。
- ◇ 高齢化が進む中で需要が高まっている医療・福祉分野の担い手の確保が困難となる。
- ◇ 農林業など就業者の高齢化が進む分野では産業存続の危機となる。

③ 町財政への影響

生産年齢人口の減少による町民税収入の減少、さらに人口減少による地方交付税の減額や、地価の下落にともなう固定資産税収入の減少が発生すると、必要な行政サービスを維持するための財源の確保が困難となります。

- ◇ 近年増加が著しい老人福祉費を含む民生費は、生産年齢人口が大きく減少するのに反して、少なくとも2025年までは増加、その後も横ばいとなることが予想される。
- ◇ 城里町の公共施設等は1980年代前後に整備されたものが多く、これから大規模改修等が必要になるほか、2040年頃には建設後60年を迎え建替え等が必要となることも予想される。

3 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状・課題整理

第2章では、城里町の人口動向を過去・現在・未来にわたって確認し、急激な人口減少や少子高齢化等が進行しつつあること、また、この傾向は当初の想定からさらに加速していることを確認しました。

このような現状に対して、町の人口減少等のスピードをできるだけ抑制しながら、人口減少下においても持続性が高く活力のあるまちを実現することが今後のまちづくりの課題です。

① 人口減少等のスピードの抑制

人口減少が当初の想定以上のスピードで進んでいるのは、「①出生率の低下」「②20代前後（進学・就職年代）の流出」「③30～40代（ファミリー年代）の流入の鈍化」という3つの要因があります。このうち20代前後（進学・就職年代）の流出は、過去一貫して継続する傾向であり、これを劇的に改善することは困難が予想されることから、30～40代への働きかけを強化し、「進学・就職をきっかけに流出した人口をその後回復する」というかつての人の流れを取り戻すことが重要です。

- ◇ 「30～40代が子連れでU・Iターンをする」という人の流れを生み出すため、“子育て世帯が暮らしやすいまち”としてこの年代のU・Iターンのニーズを捉えた施策を展開する。
- ◇ 若者の「これから子どもを産み育てたい」という希望を叶える環境づくりもあわせて検討する。

② 人口減少等に起因する悪循環の回避

人口減少等が進むと、地域経済や町財政が悪化し町の環境悪化やサービスの低下が発生することで、さらなる人口減少等につながることを懸念されます。このような悪循環を回避するためには、一定の人口減少や少子高齢化の進行といった予想される状況に対して予め対策を講じ、人口減少等に負けないまちづくりを進めることが重要です。

- ◇ 人口減少等の変化に備えて、今後の人口規模にあわせてまちづくりを計画的に進める。
- ◇ 今後ますます増加することが予想される高齢者をはじめ、あらゆる年代の町民が住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。

（２）目指すべき将来の方向（人口の将来展望を実現するための取組）

前項で整理したとおり、町の人口減少等のスピードをできるだけ抑制しながら、人口減少下においても持続性が高く活力のあるまちを実現するために、今後取り組むべき内容を以下の４点にまとめます。

① 出生率を周辺市町と同水準まで回復させる

若者の「これから子どもを産み育てたい」という希望を叶え、周辺市町と比較して大きく落ち込んでいる出生率の向上を図ります。

- ◇ 若者が住む・集まる場所を確保することで、「結婚（再婚）が難しい」という人に対する支援を図る。
- ◇ 金銭面の負担の軽減等を図ることで、子どもが小さいうちに“もう１人”と思えるような環境を整備する。

② 安心して住み続けられるまちづくりを進める

生活に必要なサービスが過不足なく確保され、あらゆる年代の町民がいつまでも安心して住み続けられるまちの実現を目指します。

- ◇ 生活環境の改善：買い物や医療・福祉サービスの利便性の維持・向上。
- ◇ 働く場の確保：産業の活性化等による雇用の改善。
- ◇ その他、健康寿命の延伸や公共施設の適正管理 など。

③ 特にこれから移住・定住を検討する若い世代への働きかけを強化する

あらゆる年代が安心して住み続けられるまちを目指しながら、特に 30～40 代（ファミリー年代）を中心に、移住・定住の促進や移住・定住につながるような交流、関係人口の創出・拡大を図ります。

<移住・定住の促進>

- ◇ 子育て支援の継続・拡充（保育料・医療費の補助、保育の定員確保、小児医療の確保等）。
- ◇ 若い夫婦や子育て世帯向けの住宅の確保や住宅取得支援の維持・拡充。
- ◇ 子ども（と大人）の遊び場や教育環境の充実 など。

<関係人口の創出・拡大>

- ◇ アウトドア・アクティビティ等の充実（魅力的なコンテンツの創出）。
- ◇ 転入者（U・Iターン）予備軍との関係構築 など。

④ 上記を実現するために町に関わる団体・個人との連携・協働を推進する

上記のような多様な施策の企画検討や実行を多様な主体と連携して取り組み、城里町に関わるあらゆる人が活躍できる場の確保やまちづくりを担う人材の育成を図ります。

- ◇ 地域・民間の取組の支援（やりたい活動、地域の特徴を活かした魅力の創造を応援）。
- ◇ 連携・協働のための体制構築（窓口の整備、情報発信等） など。

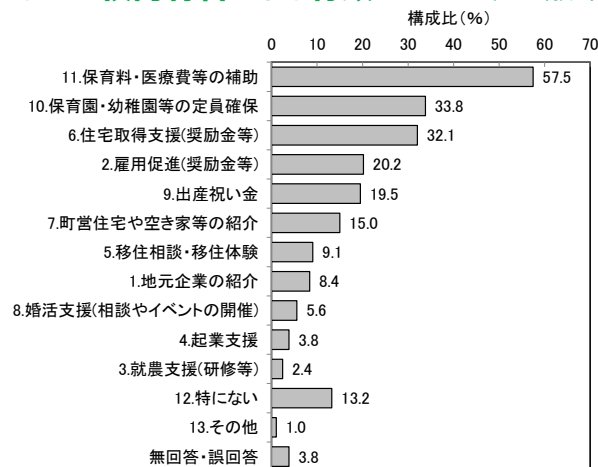
【参考】30～40代（ファミリー年代）への働きかけのポイント

町民アンケートでは、「移住・定住を考える上で検討材料となるサービス」として子育て支援に関連する選択肢が多く集める一方、「移住・定住を意識するタイミング」は「結婚」「就職」等の子育てとはややタイムラグのある回答が多くなっています。

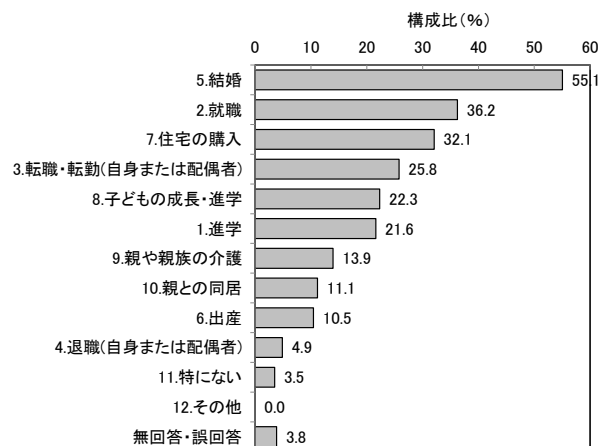
このことから、子育て支援等を意識する年代に対して町の強みの1つである“子育てがしやすいまち”（14頁参照）をPRするだけでなく、もう少し早い段階から町内外に住む若者に働きかけを行い、本格的に移住・定住先を考える際に城里町が候補の1つになっているような関係を構築することが重要だと考えられます。

- ◇ 「移住・定住を考える上で検討材料となるサービス」の上位3項目は、「保育料・医療費等の補助」「保育園・幼稚園等の定員確保」「住宅取得支援（奨励金等）」となっており、子育て支援関連が重視される傾向が見られる。
- ◇ 「移住・定住を意識するタイミング」については、「出産」や「子どもの成長・進学」よりも前の「結婚」「就職」という回答が多くなっている。

■ 移住・定住を考える上で検討材料となる行政サービス(40歳未満の回答者への限定質問)



■ 移住・定住を意識するタイミング(40歳未満の回答者への限定質問)



出典：「第2次城里町総合計画 後期基本計画策定のためのアンケート調査」（上下共通）

3-2 人口の将来展望

(1) 条件設定

ここまでの分析や、前項に掲げた方向性のもと実効性のある施策を展開することを前提に、人口推計の条件を以下のとおり見直します。

① 合計特殊出生率の設定の考え方（自然増減の考え方）

2040年に人口置換水準2.07の達成という想定に反して低下が続く町の状況や、県下及び全国的な傾向も考慮し、合計特殊出生率については以下のとおり設定します。

- ◇ 2040年に県や周辺市町と同レベル（1.47）を達成。
- ◇ その後も一定の割合での増加を目指す。

② 純移動率の設定の考え方（社会増減の考え方）

20代前後（進学・就職年代）で極端な転出抑制を想定する方針を見直し、30～40代（ファミリー年代）の転入促進で回復を図ることを基本に、その他の年代については転出抑制及び転入促進を一律の数値で設定する（一律の住みやすさ向上を図る）こととします。

- ◇ 人口の山を形成する年代が30～40代を経過する2030年までに、同年代の純移動率を1990年代の最盛期まで回復（その後もこの水準を維持する）。
- ◇ これにあわせて子世代の流入増加も目指す。
- ◇ その他の年代は転出2割減・転入1割増。

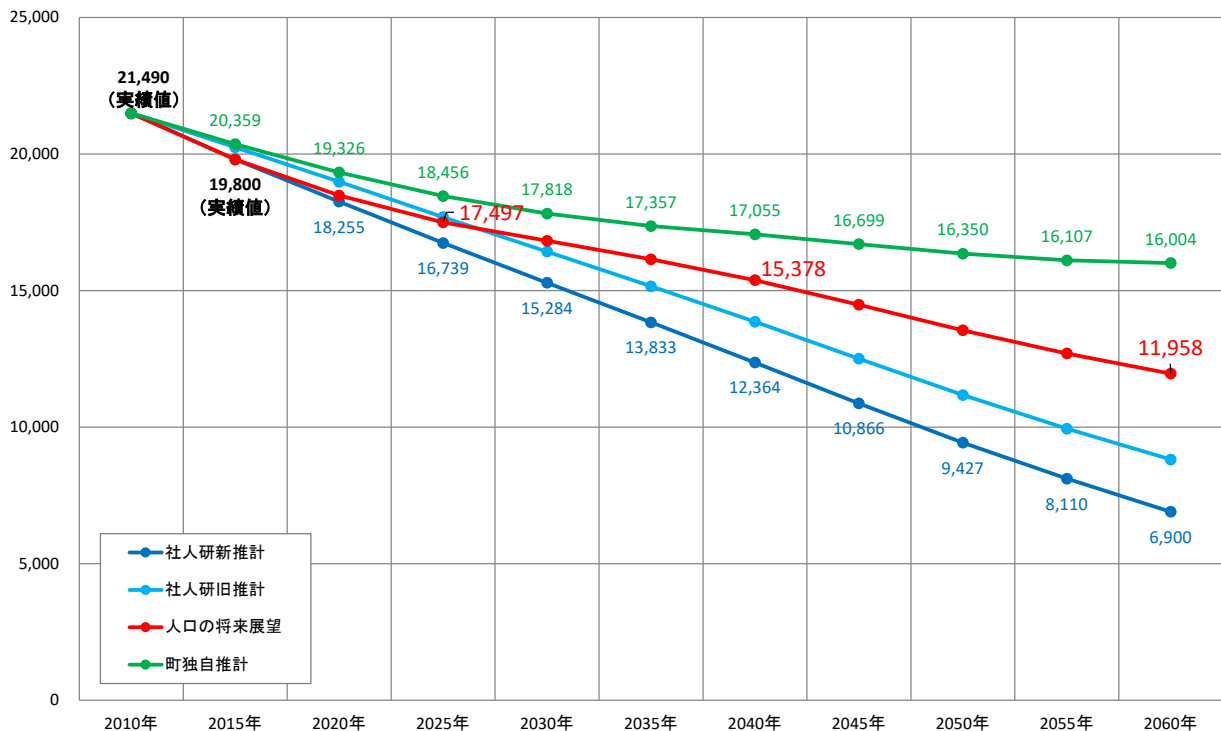
(2) 人口の将来展望

前項で設定した推計条件に基づいて人口推計を行うと下図の「新しい将来展望」のとおりとなります。

2016年3月に策定した人口の将来展望（「町独自推計」）は、若い世代の流出抑制を中心とする施策を前提とした推計となっていました。その後の人口動向と乖離が見られることから、改訂版の人口ビジョンでは、ファミリー年代の転入促進等のより実現性の高い戦略を柱とする以下の推計を人口の将来展望として設定します。

目標年	総人口
2040年 (中間)	約15,500人 (改訂前 約17,000人)
2060年 (最終)	約12,000人 (改訂前 約16,000人)

■ 人口の将来展望とその他の人口推計との比較



出典：「町独自推計」以外の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 実勢データは、国勢調査、茨城県常住人口調査（2020年のみ）

城里町人口ビジョン【改訂版】

■ 人口の将来展望（人口ピラミッド）

